

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月7日

上場会社名 星光PMC株式会社 上場取引所 東証二部
 コード番号 4963 URL <http://www.seikopmc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 乗越 厚生 TEL (03) 6202-7331
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 伊佐木 融 配当支払開始予定日 平成19年12月10日
 半期報告書提出予定日 平成19年12月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	12,142	3.8	280	△16.9	295	△16.7	130	△38.2
18年9月中間期	11,694	0.1	337	△59.0	354	△60.2	211	△66.6
19年3月期	23,612	—	688	—	720	—	366	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	4	25	—	—
18年9月中間期	6	88	—	—
19年3月期	11	91	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	27,510		18,393		66.9	598	35	
18年9月中間期	27,642		18,342		66.4	596	70	
19年3月期	27,407		18,425		67.2	599	39	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 18,393百万円 18年9月中間期 18,342百万円 19年3月期 18,425百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	625		△254		△44		776	
18年9月中間期	68		△568		△59		488	
19年3月期	494		△1,119		6		441	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	5	00	5	00	10	00
20年3月期	5	00	—	—		
20年3月期(予想)	—	—	5	00	10	00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	25,400	7.6	880	27.7	920	27.7	500	36.6	16	27

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- （注）詳細は、17ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 30,743,604株 18年9月中間期 30,743,604株 19年3月期 30,743,604株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 3,221株 18年9月中間期 2,959株 19年3月期 3,013株
- （注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	11,659	40.4	424	68.1	461	29.9	295	33.1
18年9月中間期	8,306	△0.7	252	△52.4	354	△49.1	221	△58.5
19年3月期	20,192	—	774	—	899	—	1,418	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	9	61
18年9月中間期	7	22
19年3月期	46	14

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年9月中間期	27,455	18,569	18,569	17,463	67.6	604	08	
18年9月中間期	24,658	17,463	17,463	17,463	70.8	568	11	
19年3月期	27,451	18,533	18,533	18,533	67.5	602	91	

（参考）自己資本 19年9月中間期 18,569百万円 18年9月中間期 17,463百万円 19年3月期 18,533百万円

（注）平成18年10月1日付で100%子会社であった星光ポリマー(株)を吸収合併したため、平成19年9月中間期の売上高、営業利益が増加しております。また、当該合併により、抱合せ株式消滅差益863百万円が発生したため、平成19年3月期の当期純利益が増加しております。

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	23,900	18.4	1,090	40.8	1,130	25.6	700	△50.6	22	77

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。なお、平成19年5月9日に公表いたしました平成20年3月期の通期業績予想を上期の実績及び下期の事業環境を勘案し修正しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間連結会計期間の業績全般の概況)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費の伸び悩みはあったものの好調な設備投資や輸出に支えられ、景気は引き続き着実な回復基調を辿りましたが、原油価格の更なる高騰や為替の急激な変動、また、米国におけるサブプライムローン問題の波及等、景気の不透明感が強まりました。

当社グループの主要販売先である製紙業界、印刷インキ業界及び事務機器業界におきましては、販売面では堅調に推移したものの、原油・ナフサ価格の更なる高騰に加え、中国・インド等での急増する需要に起因する素材価格の高騰による原燃料高が、利益圧迫要因となりました。

このような環境のもと、当社グループは、国内にあっては、高品質化・生産性の向上や環境保護・省資源等、需要業界の経営戦略に対応した差別化商品を市場に投入することによって売上増加に努め、また、海外にあっては、急成長の続く中国での製紙用薬品の生産・販売の開始による事業の発展を目指してまいりました。

当中間連結会計期間の国内業績は経費削減等コストダウンが寄与して増益を実現したものの、中国事業においては、製紙用薬品に対する旺盛な需要に対応するため、想定を上回る先行費用が発生し、連結利益での後退を余儀なくされました。その結果、売上高は、前年同期比44.7%増の1,242百万円、営業利益は、前年同期比56.9%減の280百万円、経常利益は、前年同期比59.9%減の295百万円、中間純利益は、前年同期比80.2%減の130百万円となりました。

(事業のセグメント別の業績)

・製紙用薬品事業

製紙業界におきましては、平成19年度上期の紙・板紙の生産数量は、前年同期比横ばいの1,551万トンでありました。需要が伸び悩む中、当社グループは、サイズ剤・紙力増強剤等の売上増加に努めた結果、当事業の売上高は、前年同期比38.2%増の8,688百万円となりました。

利益面では、国内においては増益を確保したものの、中国事業本格化に伴う先行費用の増加があり、営業利益は、前年同期比47.9%減の190百万円となりました。

・印刷インキ用・記録材料用樹脂事業

印刷インキ業界におきましては、平成19年度上期の印刷インキの生産数量は、21万9千トンと前年同期比微減でありました。このような環境下、当社グループにおいては、オフセットインキ用樹脂の売上高が増加しました。事務機器業界におきましては、需要は好調に推移したものの、当社グループの記録材料用樹脂につきましては、引き続き、複写機・プリンターの世代交代の影響があり、売上高が減少しました。その結果、当事業の売上高は、前年同期比65.9%増の3,453百万円となりました。

利益面では、原材料価格の高騰の影響により、営業利益は、前年同期比9.7%減の89百万円となりました。

(通期の業績見通し)

当社グループを取り巻く経営環境は、販売面では、対象業界が国内において成熟化していく中、コスト面では、石油化学系を始めとする原材料価格の更なる高騰が予想され、厳しい状況が続くと予想されます。当社グループは、グループを挙げて販売増加に努め、研究開発・生産・営業が一体となって、徹底したコスト削減を実現してまいります。

製紙用薬品事業では、国内においては、製紙業界の高品質化・生産性向上に寄与する薬品システムを業界に提供することにより販売増加を図ってまいります。中国においては、現地市場のニーズに適合した製紙用薬品を投入することにより販売シェアを確保するとともに、収益改善策を着実に実施することにより収益力を高めてまいります。

印刷インキ用・記録材料用樹脂事業では、環境対応の促進をはじめとするユーザーニーズの高度化に対応する樹脂の開発・販売を進めてまいります。

通期の業績見通しにつきましては、上期の実績及び下期の事業環境を勘案し、売上高は前連結会計年度比7.6%増の2,540百万円、営業利益は27.7%増の880百万円、経常利益は27.7%増の920百万円、当期純利益は36.6%増の500百万円に修正しております。(前回予想は、売上高 2,590百万円、営業利益 1,120百万円、経常利益 1,200百万円、当期純利益 700百万円)

なお、業績見通しは、平成19年度税制改正による減価償却制度変更に伴う減価償却費増加の影響を考慮したものであります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当中間連結会計期間末における当社グループの財政状態は、以下の通りとなりました。

①流動資産

現金及び預金残高の増加、及び棚卸資産の増加により、流動資産は14,198百万円(前中間連結会計期間末比513百万円増)となりました。

②固定資産

償却の進捗による有形固定資産及び無形固定資産の減少、及び時価の下落による投資有価証券の減少により、固定資産は13,311百万円(前中間連結会計期間末比645百万円減)となりました。

③流動負債

短期借入金の増加が、支払手形及び買掛金、未払金、及び一年以内返済予定の長期借入金の減少を上回った結果、流動負債は8,224百万円(前中間連結会計期間末比228百万円増)となりました。

④固定負債

新規の長期資金調達がなく、一年以内返済予定の長期借入金を流動負債に振り替えたこと、及び退職給付引当金の減少により、固定負債は891百万円(前中間連結会計期間末比410百万円減)となりました。

⑤純資産

純資産は、純利益の計上、利益の配当、その他有価証券評価差額金の減少、及び為替換算調整勘定の増加等により18,393百万円(前中間連結会計期間末比50百万円増)となりました。その結果、当中間連結会計期間末における自己資本比率は66.9%となりました。また、短期借入金及び長期借入金を合計した有利子負債残高1,417百万円を自己資本で除した倍率(D/Eレシオ)は0.1倍となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、営業活動による資金の獲得が、投資活動及び財務活動による資金の支出を上回ったため、前中間連結会計年度末に比較して288百万円増加し、776百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益324百万円、及び減価償却費655百万円の計上が、売上債権の増加額147百万円、及び法人税等の支払額165百万円を上回ったため、625百万円の資金の獲得となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出306百万円が、投資有価証券の売却による収入41百万円を上回ったため、254百万円の資金の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出190百万円、及び配当金の支払額153百万円が、短期借入金の増加額300百万円を上回ったため、44百万円の資金の支出となりました。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率(%)	64.3	66.2	67.2	66.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	60.4	63.6	43.3	39.3
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(年)	0.8	0.8	2.6	1.1
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	60.0	46.0	30.4	86.4

(注) 自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

*営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に記載されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、経営環境、業績、将来の事業展開及び配当性向・配当利回り等を総合的に勘案し、適切な配当水準を維持しつつ株主の皆様への利益還元を行うことを利益配分の基本としております。また、内部留保資金につきましては、新技術への研究開発投資や事業体質強化のための設備投資などに積極的に充当し、経営基盤の強化に努めてまいります。

これらの方針に基づき、当中間期の配当は1株当たり5円とし、期末配当の5円と合わせて年間配当10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

需要業界の動向

当社グループの主な販売先は、製紙業界、印刷インキ業界及び事務機器業界であります。これらの業界における需要の低迷、ニーズの変化、競争の激化等の要因が、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

海外事業

当社グループは、事業地域の拡大の一環として中国に生産・販売子会社をそれぞれ設立し、平成18年5月の事業開始以来、本格的な事業展開を進めております。中国において景気の悪化、為替の大幅な変動、政治・法環境の変化等が、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

原料調達

当社グループの事業に用いる主要原材料は、石油化学関連の誘導品であります。今後の原油・ナフサ価格の状況によっては、更なる原材料コストの増加が、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

減損会計

当社グループの資産の時価が著しく下落した場合、または事業の収益性が悪化した場合には、減損会計の適用により固定資産の減損処理を行う必要があるため、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

紛争、訴訟等

当社グループは、知的財産権の侵害、製品の欠陥、環境規制、その他事業活動に関連して紛争及び訴訟等の対象となる可能性があります。その結果、当社グループに損害賠償責任が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

災害・事故

当社グループが地震、台風等の自然災害に見舞われた場合、あるいは、火災等の事故が発生した場合には、人的物的損害のほか、事業活動の停止や制約等により、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、連結子会社2社を有し、大日本インキ化学工業(株)の連結子会社であるとともに、そのグループ各社と業務上、下図の取引関係を有しております。当社グループ(当社及び当社の子会社)は、製紙用薬品、印刷インキ用及び記録材料用樹脂の製造販売を主な事業としております。

当社グループの事業内容は、次の通りであります。

製紙用薬品事業…この事業の主な製品は、サイズ剤・紙力増強剤であり、当社において製造・販売しております。

中国におきましては、星光精細化工(張家港)有限公司において製造しており、星悦精細化工商貿(上海)有限公司において販売しております。

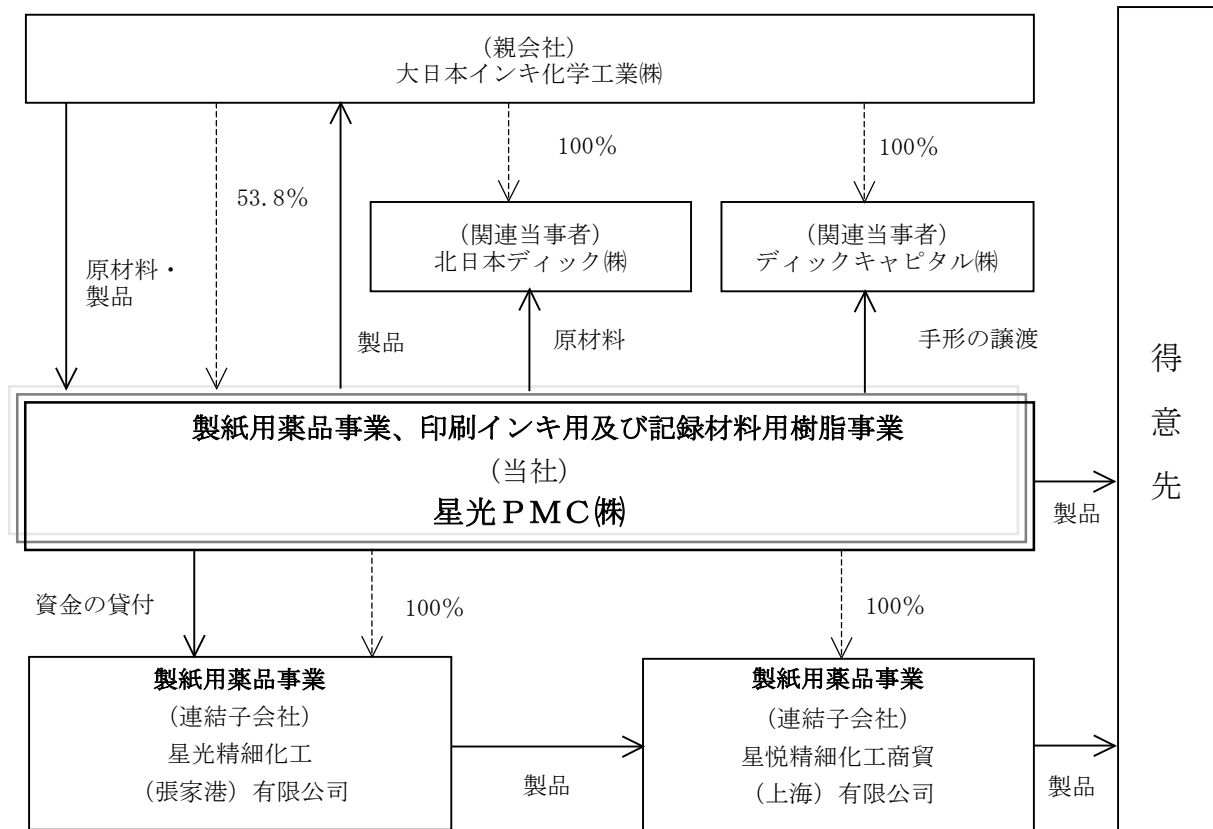
印刷インキ用及び記録材料用樹脂事業…この事業の主な製品は、印刷インキ用樹脂・記録材料用樹脂であり、当社において製造・販売しております。

当社の親会社である大日本インキ化学工業(株)は、印刷インキ、有機顔料、合成樹脂、石油化学品、建材等の製造販売を行っております。当社は同社との間に、当社製品の同社への販売、原材料等の仕入、当社製品の一部生産委託等の取引があります。

当社は、関連当事者(親会社の子会社)である北日本ディック(株)に対し、原材料有償支給により当社製品の一部を生産委託しており、大日本インキ化学工業(株)経由で同製品を仕入れております。

当社は、関連当事者(親会社の子会社)であるディックキャピタル(株)を通じて、大日本インキグループ内の受取手形流動化プログラムに参加し手形の譲渡を行っております。

事業の系統図は、次の通りであります。



----- 出資関係

———— 取引関係

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念として、「住みよい社会、豊かな未来の創造に貢献する」ことを掲げ、これに基づいて、

- ①法を遵守し、フェアな事業活動を行い
 - ②良き企業市民として、環境、安全、省資源に心を配り、社会に貢献し
 - ③新しい価値を創造し、市場や顧客のニーズに応え
 - ④株主や社会に対し、積極的な情報開示を行い
 - ⑤明るく、自由で、活力ある企業風土を創る
- ことを経営指針として定めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高経常利益率を重要な経営指標のひとつと考えており、連結売上高経常利益率10%を実現することを目標に掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期的に次の事業戦略を推進してまいります。

・製紙用薬品事業

製紙業界の経営戦略：「高品質化・生産性の向上」、に寄与する薬品システムの提供

- ①板紙の抄紙pHを酸性からアルカリ性に転換し、リサイクル古紙の安定的な使用に貢献する薬品システムの開発
- ②新聞用紙の高品質化を推進する薬品システムの開発
- ③嵩高紙、高級ティッシュ等差別化紙製品の品質確立に寄与する新規製紙用薬品の開発
- ④張家港工場を拠点とした中国市場でのシェア獲得

・印刷インキ用・記録材料用樹脂事業

- ①環境対応型のグラビア印刷インキ用樹脂・コート剤の拡販
- ②複写機・プリンターの世代交代に対応した記録材料用樹脂の開発

・新規事業

当社グループのコア技術である乳化・分散技術、重合技術を応用した、第三の事業の立ち上げ

- ・研究開発・生産・営業が一体となった全社的合理化の推進

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、経営戦略を共有し、相乗効果を発揮することにより、グループ全体の成長を目指した経営を推進してまいります。そのために、次の課題に全力で取り組んでまいります。

- ①製紙業界の高品質化、生産性の向上に寄与する薬品システムの提供
- ②環境対応型インキ用樹脂・記録材料用樹脂の開発
- ③研究開発・生産・営業の連携による、全社を挙げたコストダウンの実現
- ④張家港工場の安定稼働並びに中国市場のニーズに適合した製紙用薬品の投入による販売シェアの確保
- ⑤当社グループのコア技術を応用した第三の事業の立ち上げ
- ⑥内部統制システムの強化

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)				
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金		488		776			441			
2. 受取手形及び売掛金		9,092		9,088			8,934			
3. たな卸資産		2,859		3,166			3,174			
4. 繰延税金資産		113		115			125			
5. その他		1,134		1,055			1,089			
貸倒引当金		△4		△3			△5			
流動資産合計		13,685	49.5	14,198	51.6	513	13,760	50.2		
II 固定資産										
1. 有形固定資産										
(1) 建物及び構築物	3,839		3,882			3,926				
(2) 機械装置及び運搬 具	2,455		3,205			3,344				
(3) 土地	4,006		3,994			4,002				
(4) 建設仮勘定	1,282		96			6				
(5) その他	344	11,928	43.2	395	11,574	42.1	△354	412	11,692	42.7
2. 無形固定資産		249	0.9	190	0.7	△58		217	0.8	
3. 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	1,200		1,016				1,181			
(2) 繰延税金資産	334		282				279			
(3) その他	389		393				420			
貸倒引当金	△145	1,779	6.4	△146	1,546	5.6	△232	△144	1,736	6.3
固定資産合計		13,956	50.5	13,311	48.4	△645		13,646	49.8	
資産合計		27,642	100.0	27,510	100.0	△132		27,407	100.0	

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	5,121		4,947			4,930		
2. 短期借入金	500		1,200			900		
3. 一年以内返済予定の 長期借入金	370		217			330		
4. 未払金	1,269		1,064			937		
5. 未払法人税等	107		137			175		
6. 未払賞与	283		275			281		
7. 賞与引当金	113		115			110		
8. 役員賞与引当金	28		28			—		
9. その他	201		238			243		
流動負債合計	7,996	28.9	8,224	29.9	228	7,909	28.9	
II 固定負債								
1. 長期借入金	217		—			77		
2. 退職給付引当金	990		774			878		
3. 役員退職慰労引当金	95		117			117		
固定負債合計	1,302	4.7	891	3.2	△410	1,072	3.9	
負債合計	9,299	33.6	9,116	33.1	△182	8,981	32.8	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金	2,000	7.2	2,000	7.3	—	2,000	7.3	
2. 資本剰余金	1,566	5.7	1,566	5.7	—	1,566	5.7	
3. 利益剰余金	14,375	52.0	14,352	52.2	△22	14,375	52.5	
4. 自己株式	△1	△0.0	△1	△0.0	△0	△1	△0.0	
株主資本合計	17,939	64.9	17,917	65.2	△22	17,940	65.5	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価 差額金	305	1.1	187	0.7	△117	293	1.0	
2. 繰延ヘッジ損益	—	—	△0	△0.0	△0	0	0.0	
3. 為替換算調整勘定	97	0.4	288	1.0	190	191	0.7	
評価・換算差額等合計	402	1.5	475	1.7	72	484	1.7	
純資産合計	18,342	66.4	18,393	66.9	50	18,425	67.2	
負債純資産合計	27,642	100.0	27,510	100.0	△132	27,407	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高		11,694	100.0		12,142	100.0	447		23,612	100.0
II 売上原価		9,080	77.6		9,861	81.2	780		18,579	78.7
売上総利益		2,614	22.4		2,281	18.8	△332		5,033	21.3
III 販売費及び一般管理費		2,276	19.5		2,000	16.5	△275		4,344	18.4
営業利益		337	2.9		280	2.3	△56		688	2.9
IV 営業外収益										
1. 受取利息	7			2				12		
2. 受取配当金	8			9				16		
3. 仕入割引	7			9				16		
4. 業務受託収入	5			4				17		
5. その他	12	42	0.3	13	39	0.3	△2	22	85	0.4
V 営業外費用										
1. 支払利息	8			7				17		
2. 売上割引	6			8				13		
3. 為替差損	8			7				19		
4. その他	2	25	0.2	0	24	0.2	△0	3	54	0.2
経常利益		354	3.0		295	2.4	△59		720	3.1
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	—			1				11		
2. 投資有価証券売却益	—	—	—	31	32	0.3	32	0	11	0.0
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	—			1				2		
2. 固定資産除却損	3			0				3		
3. 貸倒引当金繰入額	5			0				4		
4. その他	—	9	0.1	0	3	0.0	△5	—	11	0.0
税金等調整前中間(当期)純利益		345	2.9		324	2.7	△20		720	3.1
法人税、住民税及び事業税	92			126				262		
法人税等調整額	40	133	1.1	66	193	1.6	60	92	354	1.5
中間(当期)純利益		211	1.8		130	1.1	△80		366	1.6

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（百万円）	2,000	1,566	14,380	△1	17,945
中間連結会計期間中の変動額					
平成18年6月定時株主総会における利益処分項目（注）			△217		△217
中間純利益			211		211
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	—	—	△5	△0	△5
平成18年9月30日 残高（百万円）	2,000	1,566	14,375	△1	17,939

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（百万円）	369	122	491	18,437
中間連結会計期間中の変動額				
平成18年6月定時株主総会における利益処分項目（注）				△217
中間純利益				211
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△63	△24	△88	△88
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	△63	△24	△88	△94
平成18年9月30日 残高（百万円）	305	97	402	18,342

（注）平成18年6月定時株主総会における利益処分項目は次のとおりであります。

利益処分額

- | | |
|---------|--------|
| 1. 配当金 | 153百万円 |
| 2. 役員賞与 | 63百万円 |
| 合計 | 217百万円 |

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（百万円）	2,000	1,566	14,375	△1	17,940
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△153		△153
中間純利益			130		130
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	－	－	△22	△0	△22
平成19年9月30日 残高（百万円）	2,000	1,566	14,352	△1	17,917

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高（百万円）	293	0	191	484	18,425
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△153
中間純利益					130
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△105	△0	96	△8	△8
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	△105	△0	96	△8	△32
平成19年9月30日 残高（百万円）	187	△0	288	475	18,393

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（百万円）	2,000	1,566	14,380	△1	17,945
連結会計年度中の変動額					
平成18年6月定時株主総会における利益処分項目（注）			△217		△217
剰余金の配当			△153		△153
当期純利益			366		366
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	-	-	△4	△0	△5
平成19年3月31日 残高（百万円）	2,000	1,566	14,375	△1	17,940

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（百万円）	369	-	122	491	18,437
連結会計年度中の変動額					
平成18年6月定時株主総会における利益処分項目（注）					△217
剰余金の配当					△153
当期純利益					366
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△75	0	69	△6	△6
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△75	0	69	△6	△11
平成19年3月31日 残高（百万円）	293	0	191	484	18,425

（注）平成18年6月定時株主総会における利益処分項目は次のとおりであります。

利益処分額

- | | |
|---------|--------|
| 1. 配当金 | 153百万円 |
| 2. 役員賞与 | 63百万円 |
| 合計 | 217百万円 |

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	345	324	720
減価償却費	551	655	1,190
貸倒引当金の増減額(△減少)	5	0	5
退職給付引当金の増減額(△減少)	△110	△104	△222
役員退職慰労引当金の増減額(△減少)	6	0	28
賞与引当金の増減額(△減少)	2	5	△0
役員賞与引当金の増減額(△減少)	28	28	—
未払賞与の増減額(△減少)	7	△6	5
受取利息及び受取配当金	△16	△11	△28
支払利息	8	7	17
有形固定資産売却益	—	△1	△11
有形固定資産売却損	—	1	2
有形固定資産除却損	3	0	3
投資有価証券売却益	—	△31	△0
売上債権の増減額(△増加)	△780	△147	△618
たな卸資産の増減額(△増加)	93	18	△213
仕入債務の増減額(△減少)	331	13	139
未払消費税の増減額(△減少)	44	△57	—
役員賞与の支払額	△63	△59	△63
その他	△6	148	11
小計	451	786	968
利息及び配当金の受取額	16	11	28
利息の支払額	△7	△7	△16
法人税等の支払額	△391	△165	△486
営業活動によるキャッシュ・フロー	68	625	494

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	△1	△10	△2
投資有価証券の売却による収入	—	41	0
有形固定資産の取得による支出	△1,276	△306	△1,863
有形固定資産の売却による収入	0	15	17
無形固定資産の取得による支出	△8	△7	△11
定期預金の払戻による収入	174	—	176
短期貸付金の増減額 (△増加)	540	—	590
従業員長期貸付金の回収による収入	5	8	18
その他	△1	5	△44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△568	△254	△1,119
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減 (△減少)	500	300	900
長期借入金の返済による支出	△405	△190	△585
配当金の支払額	△153	△153	△307
自己株式の取得による支出	△0	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59	△44	6
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	8	2
V 現金及び現金同等物の増減額 (△減少)	△569	335	△616
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,057	441	1,057
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	488	776	441

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 星光ポリマー(株) 星光精細化工(張家港)有限公司 星悦精細化工商貿(上海)有限公司 (2) 非連結子会社名 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 星光精細化工(張家港)有限公司 星悦精細化工商貿(上海)有限公司 (2) 非連結子会社名 同左	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 星光精細化工(張家港)有限公司 星悦精細化工商貿(上海)有限公司 連結子会社でありました星光ポリマー(株)は平成18年10月1日に当社との合併により解散いたしました。 (2) 非連結子会社名 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 該当ありません。	(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 同左 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 同左	(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 同左 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	在外連結子会社の中間決算日は6月30日であり、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。	同左	在外連結子会社の決算日は12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 総平均法に基づく低価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、旧星光化学工業(株)から引継いだ平成10年4月1日以前取得分を除く建物(建物附属設備を除く)については定額法。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>6～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～45年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5～8年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア (自社利用分) 5年</p> <p>のれん 5年</p>	建物	6～50年	構築物	7～45年	機械装置	5～8年	工具器具備品	2～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社は定率法、在外連結子会社は定額法であります。</p> <p>ただし、当社の旧星光化学工業(株)から引継いだ平成10年4月1日以前取得分を除く建物(建物附属設備を除く)については定額法を適用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>6～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～45年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ14百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却が終了している場合の残存簿価については、翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ39百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>	建物	6～50年	構築物	7～45年	機械装置	5～10年	工具器具備品	2～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社は定率法、在外連結子会社は定額法であります。</p> <p>ただし、当社の旧星光化学工業(株)から引継いだ平成10年4月1日以前取得分を除く建物(建物附属設備を除く)については定額法を適用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>6～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～45年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 同左</p>	建物	6～50年	構築物	7～45年	機械装置	5～10年	工具器具備品	2～20年
建物	6～50年																										
構築物	7～45年																										
機械装置	5～8年																										
工具器具備品	2～20年																										
建物	6～50年																										
構築物	7～45年																										
機械装置	5～10年																										
工具器具備品	2～20年																										
建物	6～50年																										
構築物	7～45年																										
機械装置	5～10年																										
工具器具備品	2～20年																										

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法による貸倒見込額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支払にあてるため、将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、平均残存勤務期間（14年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、旧星光化学工業(株)と旧日本PMC(株)の退職給付制度統合前の旧星光化学工業(株)に係る退職給付制度から発生した数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の連結会計年度で一括して費用処理することとしております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末支給相当額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支払にあてるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ ――</p> <p>④退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異は、平均残存勤務期間（14年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、旧星光化学工業(株)と旧日本PMC(株)の退職給付制度統合前の旧星光化学工業(株)に係る退職給付制度から発生した数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の連結会計年度で一括して費用処理することとしております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末支給相当額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は中間決算日の直物為替相場、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ・金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 金利等の相場変動に伴うリスクを回避するために、ヘッジ手段を選定し、取締役会の承認のもとに実行しております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ・金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性評価を省略しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております ・為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 ・金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務、借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 為替及び金利等の相場変動に伴うリスクを回避するために、ヘッジ手段を選定し、取締役会の承認のもとに実行しております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ・金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性評価を省略しております。 ・ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は18,342百万円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ28百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は18,425百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計審議会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ59百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました流動資産の「短期貸付金」(当中間連結会計期間の残高は50百万円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、当中間連結会計期間より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「業務受託収入」(前中間連結会計期間は2百万円)は、営業外収益の総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

	製紙用薬品 事業 (百万円)	印刷インキ 用・記録材 料用樹脂事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,306	3,388	11,694	—	11,694
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	132	132	△132	—
計	8,306	3,520	11,827	△132	11,694
営業費用	8,068	3,421	11,489	△132	11,357
営業利益	237	99	337	—	337

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
製紙用薬品事業	サイズ剤、紙力増強剤、その他製紙用薬品
印刷インキ用・記録材 料用樹脂事業	印刷インキ用樹脂、記録材料用樹脂等

3. 営業費用は、各セグメントにすべて配賦しております。

4. 会計方針の変更(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、製紙用薬品事業の営業費用は28百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	製紙用薬品 事業 (百万円)	印刷インキ 用・記録材 料用樹脂事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,688	3,453	12,142	—	12,142
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	169	169	△169	—
計	8,688	3,623	12,312	△169	12,142
営業費用	8,498	3,533	12,031	△169	11,861
営業利益	190	89	280	—	280

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
製紙用薬品事業	サイズ剤、紙力増強剤、その他製紙用薬品
印刷インキ用・記録材 料用樹脂事業	印刷インキ用樹脂、記録材料用樹脂等

3. 営業費用は、各セグメントにすべて配賦しております。

4. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更等（当中間連結会計期間）

（会計方針の変更）

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、製紙用薬品事業の営業費用は12百万円増加し、営業利益が同額減少しており、印刷インキ用・記録材料用樹脂事業の営業費用は1百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

（追加情報）

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却が終了している場合の残存簿価については、翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。これにより、製紙用薬品事業の営業費用は25百万円増加し、営業利益が同額減少しており、印刷インキ用・記録材料用樹脂事業の営業費用は13百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	製紙用薬品 事業 (百万円)	印刷インキ 用・記録材 料用樹脂事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,584	7,028	23,612	—	23,612
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	317	317	△317	—
計	16,584	7,346	23,930	△317	23,612
営業費用	16,166	7,074	23,241	△317	22,923
営業利益	417	271	688	—	688

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
製紙用薬品事業	サイズ剤、紙力増強剤、その他製紙用薬品
印刷インキ用・記録材 料用樹脂事業	印刷インキ用樹脂、記録材料用樹脂等

3. 営業費用は、各セグメントにすべて配賦しております。

4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、従来の方法に比較して、当連結会計年度の営業費用は、製紙用薬品事業が47百万円、印刷インキ用・記録材料用樹脂事業が11百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、本国の売上高は全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 596円70銭 1株当たり中間純利益 6円88銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 598円35銭 1株当たり中間純利益 4円25銭 同左	1株当たり純資産額 599円39銭 1株当たり当期純利益 11円91銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	211	130	366
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	211	130	366
期中平均株式数(千株)	30,740	30,740	30,740

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	—	—

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)				
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金	91		397				173			
2. 受取手形	119		193				183			
3. 売掛金	6,257		8,642				8,722			
4. たな卸資産	1,817		2,960				3,001			
5. 短期貸付金	1,319		8				9			
6. 繰延税金資産	69		114				125			
7. その他	932		1,027				974			
貸倒引当金	△4		△3				△5			
流動資産合計		10,602	43.0		13,339	48.6	2,736		13,185	48.0
II 固定資産										
1. 有形固定資産										
(1) 建物	1,744		2,432				2,501			
(2) 構築物	806		1,161				1,146			
(3) 機械及び装置	1,135		2,108				2,257			
(4) 土地	1,962		3,994				4,002			
(5) その他	264		403				330			
有形固定資産合計		5,914	24.0		10,101	36.8	4,186		10,238	37.3
2. 無形固定資産		242	1.0		190	0.7	△52		217	0.8
3. 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	1,036		1,016				1,181			
(2) 関係会社株式	4,620		—				—			
(3) 関係会社出資金	1,706		2,139				1,870			
(4) 繰延税金資産	295		282				279			
(5) その他	386		532				623			
貸倒引当金	△145		△146				△144			
投資その他の資産合計		7,899	32.0		3,825	13.9	△4,074		3,810	13.9
固定資産合計		14,056	57.0		14,116	51.4	60		14,266	52.0
資産合計		24,658	100.0		27,455	100.0	2,796		27,451	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形	75		143			122		
2. 買掛金	3,592		4,721			4,807		
3. 短期借入金	500		1,200			900		
4. 一年以内返済予定の長期借入金	370		217			330		
5. 未払金	856		1,011			878		
6. 未払法人税等	74		137			174		
7. 未払賞与	201		275			281		
8. 賞与引当金	78		111			110		
9. 役員賞与引当金	28		28			—		
10. その他	114		147			238		
流動負債合計		5,892	23.9	7,993	29.1	2,101	7,844	28.6
II 固定負債								
1. 長期借入金	217		—			77		
2. 退職給付引当金	990		774			878		
3. 役員退職慰労引当金	95		117			117		
固定負債合計		1,302	5.3	891	3.3	△410	1,072	3.9
負債合計		7,194	29.2	8,885	32.4	1,691	8,917	32.5
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		2,000	8.1	2,000	7.3	—	2,000	7.3
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金	1,566		1,566			1,566		
資本剰余金合計		1,566	6.3	1,566	5.7	—	1,566	5.7
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金	463		463			463		
(2) その他利益剰余金								
特別償却準備金	0		0			0		
別途積立金	10,186		10,186			10,186		
繰越利益剰余金	2,981		4,166			4,024		
利益剰余金合計		13,632	55.3	14,817	53.9	1,184	14,675	53.4
4. 自己株式	△1	△0.0	△1	△0.0	△0	△1	△0.0	
株主資本合計		17,197	69.7	18,382	66.9	1,184	18,240	66.4
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金	266	1.1	187	0.7	△78	293	1.1	
2. 繰延ヘッジ損益	—	—	△0	△0.0	△0	0	0.0	
評価・換算差額等合計	266	1.1	187	0.7	△78	293	1.1	
純資産合計		17,463	70.8	18,569	67.6	1,105	18,533	67.5
負債純資産合計		24,658	100.0	27,455	100.0	2,796	27,451	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高		8,306	100.0	11,659	100.0	3,352	20,192	100.0	
II 売上原価		6,327	76.2	9,325	80.0	2,998	15,699	77.8	
売上総利益		1,979	23.8	2,333	20.0	354	4,492	22.2	
III 販売費及び一般管理費		1,727	20.8	1,909	16.4	182	3,717	18.4	
営業利益		252	3.0	424	3.6	171	774	3.8	
IV 営業外収益		120	1.5	63	0.6	△57	167	0.9	
V 営業外費用		18	0.2	26	0.2	8	42	0.2	
経常利益		354	4.3	461	4.0	106	899	4.5	
VI 特別利益		—	—	32	0.3	32	875	4.3	
VII 特別損失		5	0.1	3	0.1	△2	7	0.0	
税引前中間(当期) 純利益		349	4.2	490	4.2	141	1,766	8.8	
法人税、住民税及び 事業税	67			126			237		
法人税等調整額	59	127	1.5	68	1.7	67	111	348	1.8
中間(当期)純利益		221	2.7	295	2.5	73	1,418	7.0	

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,000	1,566	463	1	10,186	2,964	13,616	△1	17,181	
中間会計期間中の変動額										
平成18年6月定時株主総会における利益処分による特別償却準備金取崩				△0		0	—		—	
平成18年6月定時株主総会における利益処分項目(注)						△205	△205		△205	
中間純利益						221	221		221	
自己株式の取得								△0	△0	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	△0	—	17	16	△0	16	
平成18年9月30日 残高 (百万円)	2,000	1,566	463	0	10,186	2,981	13,632	△1	17,197	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	324	324	17,506
中間会計期間中の変動額			
平成18年6月定時株主総会における利益処分による特別償却準備金取崩			—
平成18年6月定時株主総会における利益処分項目(注)			△205
中間純利益			221
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△58	△58	△58
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△58	△58	△42
平成18年9月30日 残高 (百万円)	266	266	17,463

(注) 平成18年6月定時株主総会における利益処分項目は次のとおりであります。

利益処分額

- 1. 配当金 153百万円
- 2. 役員賞与 52百万円
- 合計 205百万円

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,000	1,566	463	0	10,186	4,024	14,675	△1	18,240	
中間会計期間中の変動額										
特別償却準備金の取崩				△0		0	—		—	
剰余金の配当						△153	△153		△153	
中間純利益						295	295		295	
自己株式の取得								△0	△0	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	△0	—	141	141	△0	141	
平成19年9月30日 残高 (百万円)	2,000	1,566	463	0	10,186	4,166	14,817	△1	18,382	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	293	0	293	18,533
中間会計期間中の変動額				
特別償却準備金の取崩				—
剰余金の配当				△153
中間純利益				295
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△105	△0	△105	△105
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△105	△0	△105	35
平成19年9月30日 残高 (百万円)	187	△0	187	18,569

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,000	1,566	463	1	10,186	2,964	13,616	△1	17,181
事業年度中の変動額									
平成18年6月定時株主総会における利益処分による特別償却準備金取崩				△0		0	-		-
平成18年6月定時株主総会における利益処分項目(注)						△205	△205		△205
特別償却準備金の取崩				△0		0	-		-
剰余金の配当						△153	△153		△153
当期純利益						1,418	1,418		1,418
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	△1	-	1,060	1,058	△0	1,058
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,000	1,566	463	0	10,186	4,024	14,675	△1	18,240

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	324	-	324	17,506
事業年度中の変動額				
平成18年6月定時株主総会における利益処分による特別償却準備金取崩				-
平成18年6月定時株主総会における利益処分項目(注)				△205
特別償却準備金の取崩				-
剰余金の配当				△153
当期純利益				1,418
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△31	0	△31	△31
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△31	0	△31	1,027
平成19年3月31日 残高 (百万円)	293	0	293	18,533

(注) 平成18年6月定時株主総会における利益処分項目は次のとおりであります。

利益処分類

1. 配当金 153百万円
 2. 役員賞与 52百万円
- 合計 205百万円